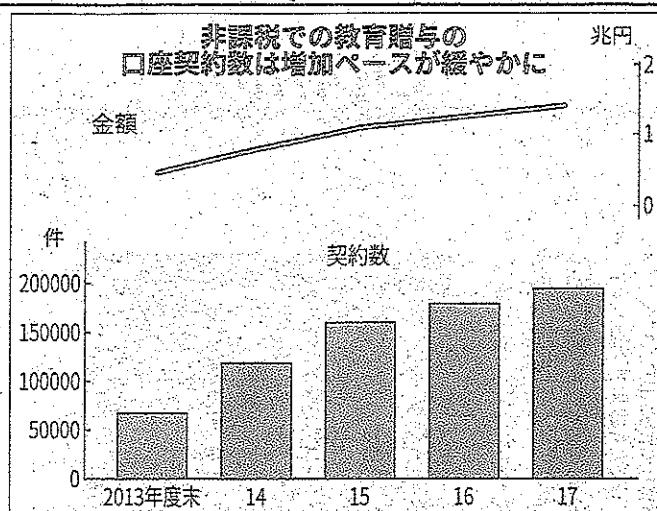


非課税での教育贈与の
口座契約数は増加ペースが緩やかに



政府は子や孫に教育資
金を援助する際にかかる
贈与税に関する検討

教育資金贈与

贈与税制度を延長する検討
に入つた。高齢層に偏る
資産を若年層に円滑に移
し、若者の進学や学び直
しを支援する。一方で「經
済格差を固定する」との
批判を踏まえ、対象を絞
り込む措置もあわせて検

自民党税制調査会など
での協議を踏まえ、12月
にまとめる19年度の与党
税制大綱に盛り込むこと

非課税延長へ

をめざす。現行制度は0
歳から30歳未満までの子
・孫を対象に、1人あたり
1500万円を上限に

教育資金向けの贈与に限
つて非課税にする。13年
4月に導入された。

教育資金の対象は入学
金や授業料、受験料のほ
か修学旅行代や給食費も
含まれる。500万円ま
では、塾やスクミング、
ピアノのレンタルなど習
行などに作った専用口座
に親が預け入れ、子や孫
は30歳になるまで教育資
金を引き出せる。

19年3月末に急に制度
がなくなると混乱や駆け
込み利用を招くことか
ら、制度を延長する方向

だ。延長期間は2年を軸
に検討している。
口座の契約数は今年3
月時点で約19万4千件に
達しているが、近年は増
加ペースが頭打ちになり
つつある。財務省は経

対策としての役割を終え
ているとして対象の絞り
込みを主張している。
延長幅や絞り込みの方
法など自民党税調で詰め
込みを主張している。

贈与を受ける子・孫に
所得制限を付ける案や、
非課税の対象金額を縮小
する案などが候補にあが
る。贈与を受ける子・孫に
の年齢制限についても議
論になる可能性がある。

制度を巡っては、政府
税制調査会（首相の諮問
機関）で将来的に廃止す
るよう求める声が出てい
る。格差の固定につなが
るうえ、高齢化による「老
老相続」が増えていたた
め、贈与税・相続税のあり
方そのものを見直すべき
だという問題意識から

「格差固定」批判 対象は絞る

だ。延長期間は2年を軸
に検討している。
口座の契約数は今年3
月時点で約19万4千件に
達しているが、近年は増
加ペースが頭打ちになり
つつある。財務省は経

対策としての役割を終え
ているとして対象の絞り
込みを主張している。
延長幅や絞り込みの方
法など自民党税調で詰め
込みを主張している。

贈与を受ける子・孫に
所得制限を付ける案や、
非課税の対象金額を縮小
する案などが候補にあが
る。贈与を受ける子・孫に
の年齢制限についても議
論になる可能性がある。

制度を巡っては、政府
税制調査会（首相の諮問
機関）で将来的に廃止す
るよう求める声が出てい
る。格差の固定につなが
るうえ、高齢化による「老
老相続」が増えていたた
め、贈与税・相続税のあり
方そのものを見直すべき
だという問題意識から